

着手することになったことを明らかにしている。以上の方針は、いわゆる社会主義共同体を経済面から強化しようとするものであるが、このなかでとくに注目されるのは、域内金融の重視であり、その具体的な現われとしての投資銀行の設立決定とコメコン銀行の業務改善であろう。すでに1964年に発足したコメコン銀行は、多角決済の実施と信用供与をねらいとして金融面の協力強化を図ってきたが、域内価格体系の不統一、決済通貨である振替ルーブルに交換性が付与されていないことなどから多角決済は円滑に進まず、また、コメコン銀行定款では中・長期の工業投資を含む信用供与がうたわれているものの、実際には主として短期の決済信用に限られていたので、同行の活動については、ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキアなどの諸国から強い不満と批判が加えられていた。結局、1966年4月にこれら諸国の希望を入れて、同行資本金の10%に相当する30百万振替ルーブルを金もしくは交換可能通貨で払い込むことを決定、各国はすでにその払込みを行なったが、この資金量のみでは外貨不足に悩む東欧諸国の需要に応ずるには不十分であった。

こうした事情から今回上記投資銀行の設立が決定されたわけである。ポーランドは投資銀行の資本金を金もしくは交換可能通貨とするよう提案していると伝えられるが、その割当て決定に際しては当然ソ連が大口出資国になるものとみられる。しかし、ソ連としてはポーランドの主張をすなおに受け入れるとは考えられず、発足までにはいろいろと曲折があるものとみられる。ともあれこのようにコメコンが域内経済協力の行きづまり打開のため、従来弱体であった金融面の強化を重視してきたことは注目されよう。

インドネシアの 経済開発5か年計画

1965年のいわゆる9月30日事件を契機とするスカルノ前大統領の失脚以後、スハルト新政権は従来の政治偏重を改め、地道な経済安定に方向転換し、内外の支援を得て経済復旧政策を推進してきた。まず、1966～68年の3年間を安定と復旧の期間と定め、本年発足の経済開発5か年計画(1969年4月～74年3月)の基盤固めを行なってきたが、とくに68年から本年初頭にかけての同国経済は、開発計画実施の前提条件ともいえるべきインフレーションの収束に一応の成功を収めたものとみられ、政策運営の見通しはかなりはっきりしためどが立てられるようになった。以下同開発計画の概要とその背景などについて概観することとしよう。

1. 破局的インフレーションの収束

昨年から本年にかけて、同国ルピア貨の価値は対内、対外面面においてようやく落着きを取りもどしてきた。まず、消費者物価指数をみると、1965、66年にはそれぞれ7倍、67年には2倍以上の上昇を示したのに対し、68年には、一時的な米不足から1月に月率40%の急騰を示したものの、その後の上昇鈍化から前年比+85%、さらに本年1～3月間は月率2%の上昇にとどまっている。次に、ルピア貨の1米ドル当り為替レート(BEレート)も昨年前半は逐月上昇傾向にあったが、10月以降本年3月まで326ルピアで安定している。またDPレートおよび自由相場も昨年末以降漸落傾向をたどっている。

このようなインフレーション鎮静化の背景として次の諸点が指摘できよう。まず第1に、自由圏諸国からの商品を中心とする援助の著増(68年中実行額273百万ドル)が、食糧、衣料等生活必需物資を中心とする商品需給の改善、通貨膨張の抑制に大きく寄与していることは論をまたないが、さらに第2点として、实体经济面において、①農業

生産が農業重視政策の浸透により、米(68年の生産高は史上最高の1,016万トン)を中心に大幅増産となったこと、②原材料輸入の増加および保護政策の強化を映じて、繊維など工業生産が増大したこと、③石油生産も好調で、これが輸出の増大(868百万ドル、前年比+12%)、貿易収支の改善に寄与したこと、など、国内生産活動の全般的回復があげられよう。第3に、1966年以来実施してきた財政・金融面を主体とする強力な緊縮政策が奏効しはじめた点である。すなわち、財政面では、大幅増税と徴税方式の効率化によって戦後久方ぶりに経常収支の均衡を達成したため、外国援助の全額を開発予算に振り向けることが可能となり、従来の赤字財政によるインフレーションの高進が阻止された。また金融面においては、重要産業優先の選択的貸出政策と高金利政策の活用によって、国内貯蓄の動員とその効果的使用が行われた。すなわち、68年中のマネー・サプライは前年比120%増(66年+773%、67年+129%)を示したが、これは従来のように赤字財政によるものではなく、政府の備蓄米買上げ資金調達(政府の米緩衝在庫は枯渇状態から一挙に35万トンに増大)に基づくものである。さらに、これらマネー・サプライの増加分を吸収するため、中央銀行は68年10月、預金金利を大幅に引き上げ、とくに定期預金については、1年ものの月利6%と物価上昇を上回る金利水準が設定された。このため、国立商業銀行の定期預金残高は68年10月末の18億ルピアから同12月末45億ルピア、本年4月29日現在では195億ルピアに急増している(物価騰貴率の鈍化から、上記利率は本年3月5%、同5月4%に引き下げられたが、預金の増勢はなお続いている模様)。

2. 開発計画の概要

以上のような同国経済の安定化を基盤にスハルト政権は、IMF・世銀の指導の下、本年4月いよいよ本格的な経済開発5ヵ年計画に乗り出した。

(1) 目標および重点

本計画は、国民の生活水準の向上と経済基盤の

整備を図り、将来の経済発展の素地をつくることを目的とし、このため、①食糧、衣料の自給達成、②インフラストラクチャの整備、③雇用機会の創出、を主眼とするとともに、計画期間中の目標を経済成長率年平均5%(実質)、1人当り所得の伸び同2.5%にしている。

したがって、計画実施面における重点の第1に農業生産を取り上げ、農業・かんがい部門に対し政府開発支出の31%を投入することとしている。すなわち、まず米を主体とする食糧の増産(米は1974年までに自給レベルの15百万トンに引き上げる)によって国民生活を安定させ、外貨を節約する一方、ゴムなど輸出農作物の増産によって外貨収入の増大を図る。第2に、戦後ほとんど顧みられなかった道路・港湾施設など運輸・通信部門に政府支出の21%を割り当て、インフラストラクチャの復旧・整備を行なう。第3に、工業生産を期間中90%方増大させることとし、当面、肥料など農業関連産業、繊維など輸入代替産業の育成を最優先とするとともに、既存設備の操業率向上および労働集約産業の育成を通じて雇用の増大を図る。また、石油、天然ガス、すず等豊富な鉱物資

(第1表)

部門別政府開発予算支出

(単位・十億ルピア)

	1969~73年度		1969年度	
		構成比 (%)		構成比 (%)
経 済 部 門	829.0	78.2	94.4	76.5
農業・かんがい・村落開発	369.0	34.8	38.1	30.9
運 輸 ・ 通 信 ・ 観 光	230.0	21.7	27.1	22.0
鉱 工 業	130.0	12.3	18.3	14.8
電 力	100.0	9.4	10.9	8.8
社 会 部 門	172.0	16.3	19.6	15.8
教 育	95.0	9.0	10.5	8.5
保 健 ・ 家 族 計 画	42.0	4.0	4.6	3.7
そ の 他	35.0	3.3	4.5	3.6
一 般 部 門	58.0	5.4	9.3	7.5
防 衛 ・ 治 安	28.0	2.6	4.0	3.2
そ の 他	30.0	2.8	5.3	4.3
合 計	1,059.0	100.0	123.4	100.0

源の開発を外国資本の参加を得て積極的に推進し、輸出の増大を図る(政府支出に占める鉱工業部門投資は12%)。

(2) 資 金 面

開発計画の投資総額は1兆4,200億ルピア(約40億米ドル)を予定し、うち1兆590億ルピア(約30億米ドル)は政府開発予算—その約8割(24億米ドル)は贈与、借款など外国援助に依存—から支出、その他は民間直接投資および中・長期の銀行融資など政府予算外の資金の動員でまかなうこととしている。もっとも、計画期間中、外国援助に対する依存度を漸次軽減させるとともに、援助内容においても、インフレ抑制に最も効果的な商品援助はインフレーション収束とともに漸次減少させる一方、開発促進に役だつプロジェクト援助に漸次重点をおきかえるなど、援助の効率的使用にも配慮している。

(第2表)

開 発 計 画 資 金 源

(単位・十億ルピア)

	1969 年度	1970 年度	1971 年度	1972 年度	1973 年度	1969～ 73年度 構成 比(%)	
プロジェクト援助	36	45	95	124	140	440	41.5
商品援助	63	75	85	85	85	393	37.1
政府基金	24	33	43	55	71	226	21.3
開発予算 (構成比・%)	123 (11.6)	153 (14.4)	223 (21.1)	264 (24.9)	296 (28.0)	1,059 (100.0)	100.0
直接投資	25	39	53	67	82	266	73.7
中・長期 銀行信用	13	15	19	22	26	95	26.3
開発予算外 (構成比・%)	38 (10.5)	54 (15.0)	72 (19.9)	89 (24.7)	108 (29.9)	361 (100.0)	100.0

3. 評価と問題点

このように、本計画はスカルノ時代に強調された政治的色彩を排し、あくまで経済原則に基づいた、しかも同国の経済の実体にマッチした開発計画である点高く評価されよう。

すなわち、本計画では、疲弊した農業部門の再建とぜい弱な経済基盤の整備を最優先に取り上げ

ていることは、同国の現状からみてきわめて適切である。とくに、農業は労働人口の7割を擁しているだけに、その開発は国民生活の向上と雇用機会の増大に即効があり、さらに食糧増産に伴う物価の安定と外貨節約などの効果を勘案すれば、当面同国の経済発展の根幹をなす分野である。

次に、計画の規模の妥当性があげられよう。すなわち、資金調達面では、従来のような中央銀行信用に依存した安易な赤字財政方式を廃し、また、これに伴い外国援助に対する依存度は高まったが、先進国からの借入れ可能性を十分に考慮した規模にとどめている(ちなみに、1969年度債権国会議では、同国の希望した5億ドルの援助額は全額了承された模様)。しかも実施面では、各プロジェクト別に、その裏付けとなる外国援助予定額と所要のルピア予算額を割り当て、従来みられたような国内資金の不足による実施遅延を防止している。

さらに、開発計画を推進していくにあたり、金利政策の活用、国内貯蓄の動員、プライス・メカニズムの重視と競争原理の導入など、市場経済の育成を通じて経済発展を志向している点も、従来にはない画期的な特色といえよう。

もっとも、計画の遂行過程にはなお多くの問題が横たわっていることはいうまでもない。たとえば、過去のインフレ時代に巣くった勤労意欲の低下、汚職の常態化などの悪弊を払拭し、華僑を含めた民間の協力を得なければ、計画それ自体は画餅に帰すであろう。

また、資金面では、現在の同国の外貨準備は枯渇状態にあるうえ、30億ドルに上るといわれる巨額の債務をかかえているため、その返済が重圧となっている。1970年代にはスカルノ時代の旧債務のほか、66年以降の新規援助分の元利払いが始まるため、年間債務支払額は輸出収入の2割をこえるものと予測されており、計画期間中の償還額は9億ドル近くが予定されている。昨秋来、同国の債務救済措置が検討されはじめたのもこのような事情によるもので、目下アプス・ドイツ銀行会長

を中心に、具体策が検討されている。

以上のように、本計画は幾多の問題点をかかえているものの、総体的には合理的かつ妥当な内容であるといえよう。したがって、今後引き続き先進諸国の支援と、国民各層の協力が得られるならば、恵まれた自然環境とあいまって、目標達成の見通しは明るいものと思われる。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

ニクソン政権、インフレ対策を強化

ニクソン大統領は4月12日、1970年度予算教書を発表(「要録」参照)した。これは、さきのジョンソン予算案から歳出を24億ドル削減して財政収支黒字幅を58億ドルに拡大したもので、大統領は「過去数年間の慢性的赤字に終止符を打つとともに、内外に対しなによりも明確に政府のインフレ抑制の強い決意を表明するものである」と述べた。さらに4月21日には税制改革案を議会に提出し、7%投資免税制度の即時撤廃を要請する一方、さきに延長を要請した10%所得税付加税については税率を明年1月以降5%に引き下げるよう勧告した。このようなニクソン大統領の柔軟な態度は、リベラル派の投資免税廃止論、保守派の政府支出削減強化および付加税廃止論など、議会筋におけるさまざまな主張を考慮しつつ、予算関係諸法案の円滑な通過をねらったものとみられている。ともかくこれで、付加税延長、歳出削減、投資免税撤廃と、予想された財政面からの対策の全容が明らかにされ、4月初めの金融引締め強化措置と合わせてニクソン政権のインフレ対策が一応出そろったことになる。

根強い経済の拡大基調

公定歩合および預金準備率引上げに続いて、財政面でも景気抑制措置が次々と打ち出された基本的理由は、実体経済の根強い拡大が続き、物価上昇テンポにスロー・ダウンの兆候が全くみられないことである。

このほど発表された本年第1四半期のGNP(名目、速報)は、前期比160億ドル増とほぼ昨年第4四半期(同164億ドル増)並みの根強い伸びを示した。これは、在庫が大幅な積み増し減(42億